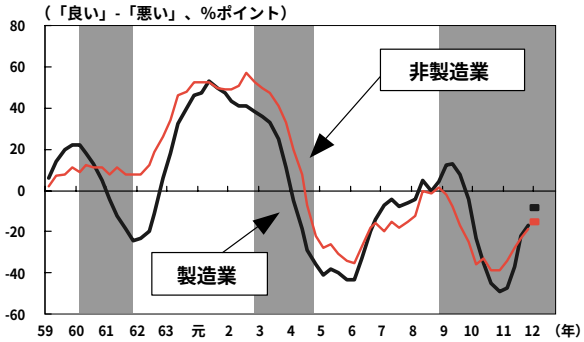
月例経済・金融概観

日　本　経　済

景　気　の　現　状

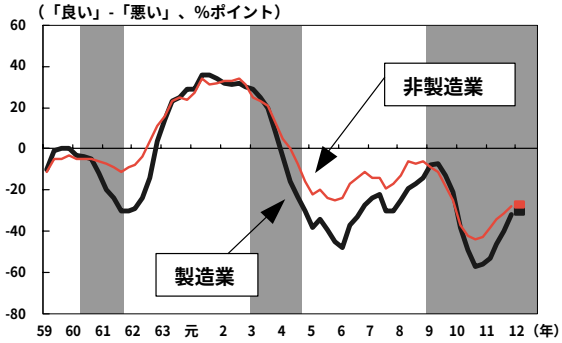
○日銀短観（11年12月調査）･･･全国大企業・製造業の業況判断は▲17と４四半期連続で改善

全国大企業・業況判断D.I.の推移



（注）シャドーは景気後退期を示す。　12年３月の値は予測値。

全国中小企業・業況判断D.I.の推移



（注）シャドーは景気後退期を示す。　12年３月の値は予測値。

《ポイント》

・日銀短観（企業短期経済観測調査、12月）によると、全国大企業・製造業の業況判断は、▲17と前回９月調査時の▲22から５％ポイント改善した。９月調査時の12月予測値は▲16であったが、実際にはこれをやや下回る結果となった。先行き12年３月については▲９と、さらに８％ポイントの改善が見込まれており、順調な回復を続ける見通しとなっている。

・全国大企業・非製造業の業況判断も、▲19と前回９月調査時の▲23から４％ポイント改善した。こちらも先行き12年３月については▲16と、３％ポイントの改善が見込まれている。

・中小企業の業況判断は、製造業が▲32と前回９月調査時の▲40から８％ポイント改善した。非製造業も▲28と前回調査時の▲31から３％ポイント改善した。先行き12年３月については、製造業が▲30、非製造業が▲27と、わずかながらさらに改善すると見込まれている。　（出所: 日本銀行 12 月 13 日発表）

【概　要】

全体

・**景気は緩やかな改善を継続。**民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱していないが、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響で、緩やかな改善を継続。消費は収入の低迷から足踏み状態。住宅建設は直近は増加。設備投資は一部に持ち直しの動きがあるものの減少基調を継続。公共投資は着工が低調。在庫調整は概ね終了しつつあり、生産・出荷は持ち直しの動きを継続。雇用情勢は残業時間の増加等の動きがあるものの、依然として厳しい。

内需面

・11月の実質家計消費支出：前年同月比－2.9%(３か月連続の減少)。
・11月の新設住宅着工戸数：年率換算値で117.7万戸(２か月連続の110万戸台)。
・11月の機械受注(船舶･電力を除く民需)：前月比－2.2%。
・11月の公共工事着工総工事費：前年同月比－19.0%(６か月連続の減少)。

外需面

・11月の通関貿易黒字：前年同月比－25.3%(８か月連続の縮小)。

生産面

・11月の鉱工業生産指数：前月比＋3.8%(３か月ぶりの上昇)。
・11月の在庫率指数(＝在庫／出荷)：前月比－2.3%(２か月ぶりの低下)。

雇用面

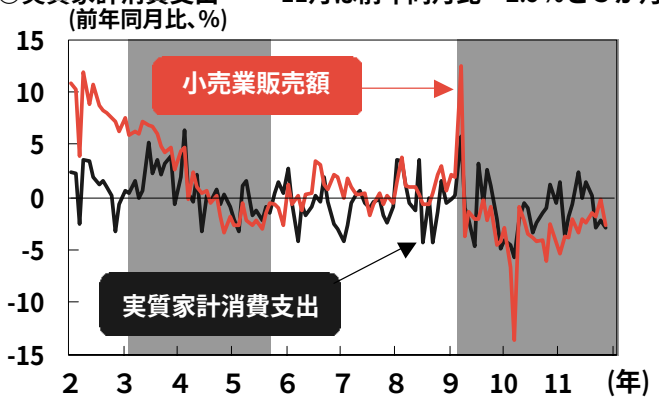
・11月の完全失業率：4.5%(前月比0.1%ポイントの改善)。
・11月の有効求人倍率：0.49倍(３か月連続の改善)。

物価面

・11月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)：前年同月比－0.2%。12月の国内卸売物価：同－0.6%。

家　計　部　門

○実質家計消費支出・・・・・11月は前年同月比－2.9%と３か月連続の減少



（注）シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

・11月の実質家計消費支出は、前年同月比－2.9%と３か月連続で減少した。費目別に見ると、10費目中プラス寄与となったのは「交通・通信」、「保健・医療」のみで、「食料」や「住居」など８費目がマイナス寄与となった。

・ 11月の小売業販売額は、燃料小売業、自動車小売業以外の５業種が前年同月比で減少し、全体でも同－2.8%と消費の低迷が続いている。

（出所：総 務 庁　1月　7日発表
通商産業省　12 月 27 日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産・・・・・11月の鉱工業生産指数は前月比＋3.8%と３か月ぶりに上昇

（注）シャドーは景気後退期を示す。11 年 12 月、12 年１月の点は予測値。

《ポイント》

・出荷指数は前月比＋3.3%と２か月ぶりに上昇した。在庫指数は同＋0.8%と３か月ぶりに上昇したが、在庫率指数は前月比－2.3%と２か月ぶりに低下した。

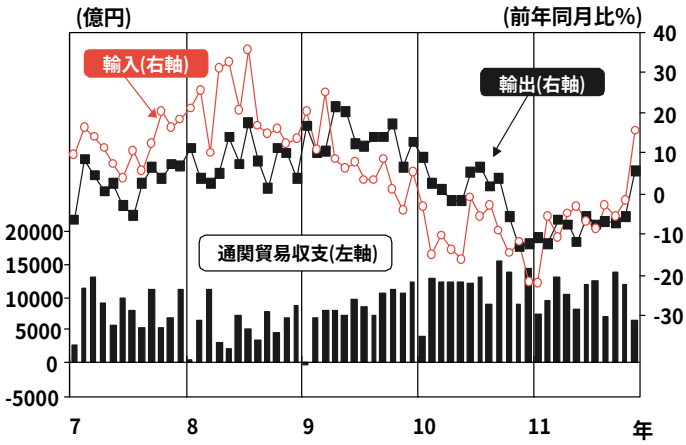
・生産予測指数は、12月が前月比－1.7%、１月が同＋3.1%と見込まれている。

・通産省は、「最終需要の継続的な回復の見通しに不確実な面があるものの、生産、出荷には持ち直しの動きが見られる」とし、９月からの判断を継続した。

（出所：通商産業省　12 月 27 日発表）

海　外　部　門

○通関貿易収支・・・・・・11月の通関貿易黒字は前年同月比－25.3%と８か月連続の縮小



《ポイント》

・輸出は、アジア向けが前年同月比プラスを続け、米国向けも13か月ぶりのプラス、ＥＵ向けも大きくマイナス幅を縮小したことから、全体でも前年同月比＋5.7%と、14か月ぶりのプラスとなった。

・輸入も、主要地域全てで前年同月比プラスとなったことから、全体でも同＋15.6%と、平成９年12月以来、23か月ぶりのプラスとなった。

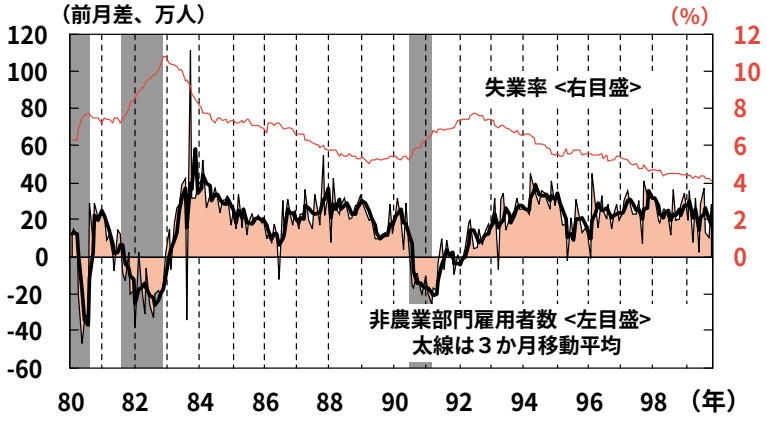
・この結果、通関貿易黒字は6,647億円、前年同月比では－25.3%と、８か月連続で前年同月の水準を下回った。

（出所：大蔵省　12 月 27 日発表）

米　国　経　済

景　気　の　現　状

○雇用の現状･･･12月の非農業部門雇用者数は、前月差＋31.5万人の増加



（注）シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・12月の非農業部門雇用者数は、前月差＋31.5万人と、前月に引き続き高い増加数となった。３ヶ月平均で見ても27.4万人増と、99年２月以来の高い水準となっている。内訳をみると、建設業が同＋1.6万人増加したものの、製造業は同－0.1万人と減少した。一方、サービス生産部門全体では、同＋29.8万人と、５か月ぶりの高い増加となった。

・失業率は4.1%と、３か月続けて30年振りの低水準での推移となった。インフレ関連指標とされる平均時給は、前月比＋0.4%の上昇となった。　（出所：労働省　１月７日発表）

【概　要】

全体

・米国経済は堅調に推移。

・７－９月期の実質ＧＤＰ（確報値）：前期比年率＋5.7%。

・12月のＮＡＰＭ（全米購買部協会）製造業景況指数：55.5（11か月連続で50を上回る）。

内需面

・11月の小売売上高：季節調整済み前月比＋0.9%（自動車を除くベースでは同＋0.4%）。

・11月の住宅着工件数：季節調整済み前月比－2.3%（１戸建てが－3.6%と、３か月ぶりに減少）。

・11月の非軍需資本財受注（除く航空機）：季節調整済み前月比－1.1%（２か月連続の減少）。

外需面

・10月の貿易･サービス収支（国際収支ベース、季節調整値）の赤字幅：前月比＋7.4%の259.4億ドル（輸入同＋1.6%、輸出同－0.1%。３か月ぶりに過去最大の赤字額を更新）。

・10月の対日貿易赤字：71.8億ドル（過去最大を更新し、対中赤字を上回る）。

生産面

・11月の鉱工業生産指数：季節調整済み前月比＋0.3%（製造業は同＋0.5%と堅調な推移）。

物価面

・11月の生産者物価：前年同月比＋3.1%（コア＋1.8%。エネルギーが＋1.4%の上昇）。

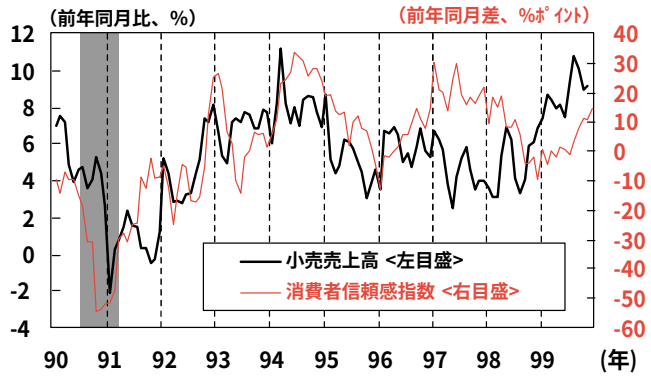
・11月の消費者物価：前年同月比＋2.6%（コア＋2.1%。前月と同水準で安定した推移）。

金融政策

・ＦＦ(ﾌｪﾃﾞﾗﾙ･ﾌｧﾝﾄﾞ)金利誘導目標…5.50%。公定歩合…5.00%。（11月16日のＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）で決定。12月21日のＦＯＭＣでは、中立の政策スタンスを維持。）

家　計　部　門

○小売売上高（11月）…季節調整済み前月比＋0.9%の大幅増加



(注)シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

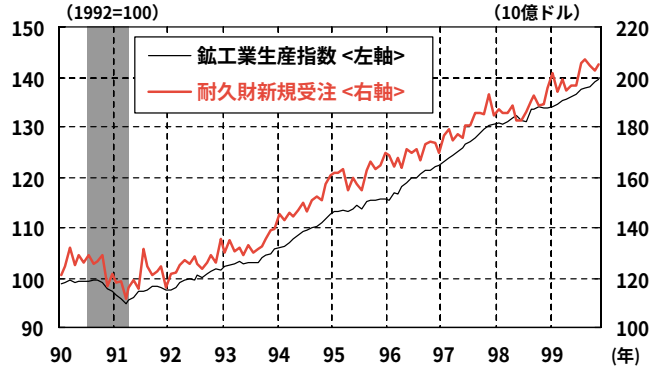
・自動車が前月比＋2.4%と増加し、変動の大きい自動車を除くと同＋0.4%となった。自動車以外でも、建設資材や家具なども堅調で、耐久財は同＋1.5%と３か月ぶりに増加に転じている。非耐久財は、医薬品が減少した以外は堅調で、同＋0.4%となっている。

・12月の消費者信頼感指数は、141.4と統計開始以来２番目の高水準となった。

（出所: 商務省　　12 月 14 日発表)
ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ　12 月 28 日発表)

企　業　部　門

○鉱工業生産指数（11月）…季節調整済み前月比＋0.3%



(注) シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・鉱工業生産は、前月の高い伸びに続き堅調な推移となった。製造業は前月比＋0.5%と、全体を上回る堅調さを見せている。

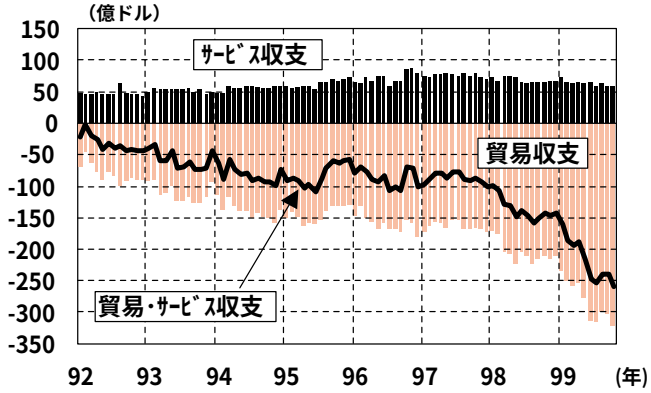
・鉱工業設備稼働率は、81.0%と98年10月以来の高水準での推移となっている。

・生産・出荷等の先行指標とされる耐久財新規受注は、前月比＋1.2%と３か月ぶりの増加となった。輸送機器を除くベースでは同＋2.2%と堅調な推移である。

（出所: ＦＲＢ　　12 月 15 日発表)
商務省　　12 月 23 日発表)

海　外　部　門

○貿易・サービス収支（10月）…国際収支ベース（季節調整値）の赤字は、259.4億ﾄﾞﾙ



《ポイント》

・貿易・サービス赤字は、前月比＋7.4%拡大し、３か月ぶりに過去最大の赤字額を更新した。輸入は、内需の好調を反映し同＋1.6%増加し、金額では過去最大となった一方で、輸出は同－0.1%と減少し、赤字の拡大に繋がった。

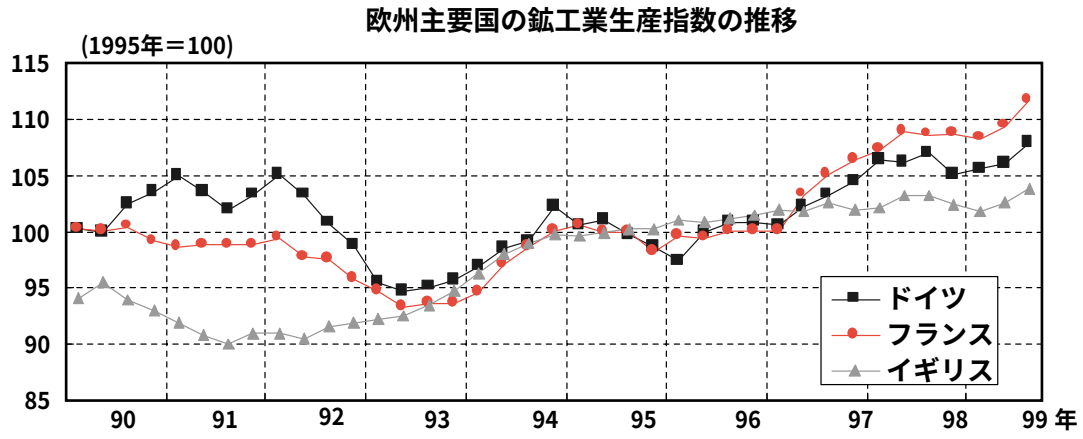
・対日貿易赤字は、季節調整前で71.8億ドルとなり、これも過去最大の赤字額となった。対中赤字も71.5億ドルと、３か月続けて過去最大を更新している。

（出所: 商務省　　12 月 16 日発表)

欧　州　経　済

景　気　の　現　状

○ドイツ：緩やかに景気改善、フランス：景気拡大を持続、イギリス：景気改善



《ポイント》

【ドイツ】
・11月の鉱工業生産指数(除く建設)は106.9で、前月比－0.5%、前年同月比＋2.3%。

【フランス】
・10月の鉱工業生産指数(除く建設)は112.5で、前月比＋0.8%、前年同月比+3.4%。

【イギリス】
・10月の鉱工業生産指数は104.1で、前月比＋0.2%、前年同月比＋1.5%。

（出所：独連邦統計庁、仏国立統計経済研究所、英中央統計局）

【概要：欧州経済】

全体

・欧州全域で景気改善。ドイツ：緩やかに景気改善、フランス：景気拡大を持続、イギリス：景気改善。

内需面

・[ドイツ] 11月の国内資本財新規受注：前月比－0.2%、前年同月比＋7.2%。
11月の製造業新規受注：前月比＋1.2%、前年同月比＋12.5%。
10月の小売売上数量：前月比＋4.2%、前年同月比＋2.7%。
・[フランス] 11月の工業品家計消費：前月比－0.3%、前年同月比では＋3.4%。
・[イギリス] 11月の小売売上数量：前月比＋0.3%、前年同月比＋4.1%。

外需面

・[ドイツ] 10月の貿易収支：106億マルクの黒字、前年同月比－1.9%と縮小(輸出が同＋5.3%、輸入が同＋6.4%)。
11月の国外向け製造業新規受注：前年同月比＋21.1%。
・[フランス] 10月の貿易収支：151億フランの黒字、前年同月比＋71.2%と拡大。
・[イギリス] 10月の貿易収支：22億ポンドの赤字、前年同月比＋35.3%と拡大。

雇用面

・[ドイツ] 12月の失業率：10.2%(前月比－0.2%ポイント、2か月連続低下。6.8万人減の400万人)。
・[フランス] 11月の失業率：10.8%(前月比－0.2%ポイント、3か月連続低下。4.4万人減の262万人)。
・[イギリス] 11月の失業率： 4.1%(前月比－0.1%ポイント、3か月ぶり低下。1.1万人減の119万人)。

物価面

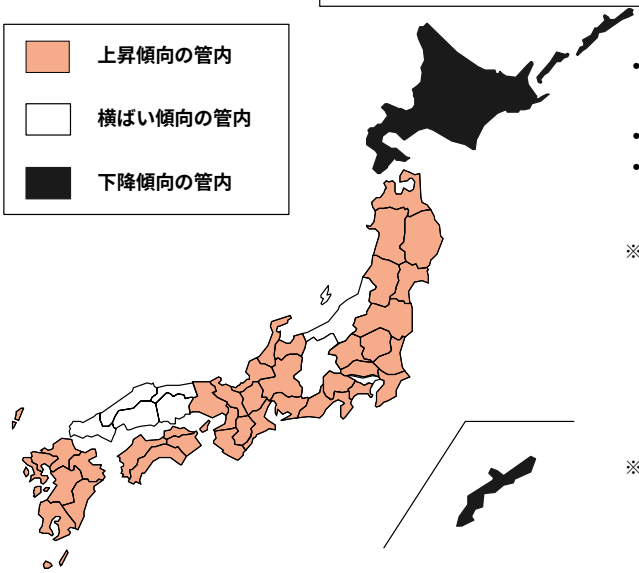
・[ドイツ] 12月の消費者物価：前年同月比＋1.1%、11月の生産者物価：前年同月比＋0.7%。

金融政策

・ＥＣＢ(欧州中央銀行)の政策金利： 3.00%のまま据え置き。
・イングランド銀行の政策金利： １月13日に5.50%から5.75%へ（0.25%引上げ）。

地　域　経　済

総合的な指標の動き



《10月の動き》

- **上昇傾向の管内　：東北、関東、北陸、東海、近畿、四国、九州**
- **横ばい傾向の管内：東京、信越、中国**
- **下降傾向の管内　：北海道、沖縄**

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済指標を作成し、３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産（季節調整値）、有効求人倍率（季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には１月９日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、－：横ばい、×：下降）

	10年11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
北海道	×	－	○	○	○	○	－	×	×	×	×	×
東北	×	－	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○
関東	×	－	－	－	○	○	×	－	○	○	○	○
東京	×	×	－	○	○	－	×	－	－	○	○	－
信越	×	×	×	×	－	○	○	○	－	－	－	－
北陸	×	×	×	○	○	○	－	－	○	○	○	○
東海	×	×	×	－	－	－	×	×	－	○	○	○
近畿	×	×	×	－	－	－	－	－	－	○	○	○
中国	－	－	－	×	×	×	×	×	×	－	－	－
四国	×	×	×	－	○	○	－	×	×	－	○	○
九州	×	×	－	○	○	○	－	×	×	－	○	○
沖縄	×	×	○	○	○	○	○	－	－	○	－	×

主要経済指標の動き

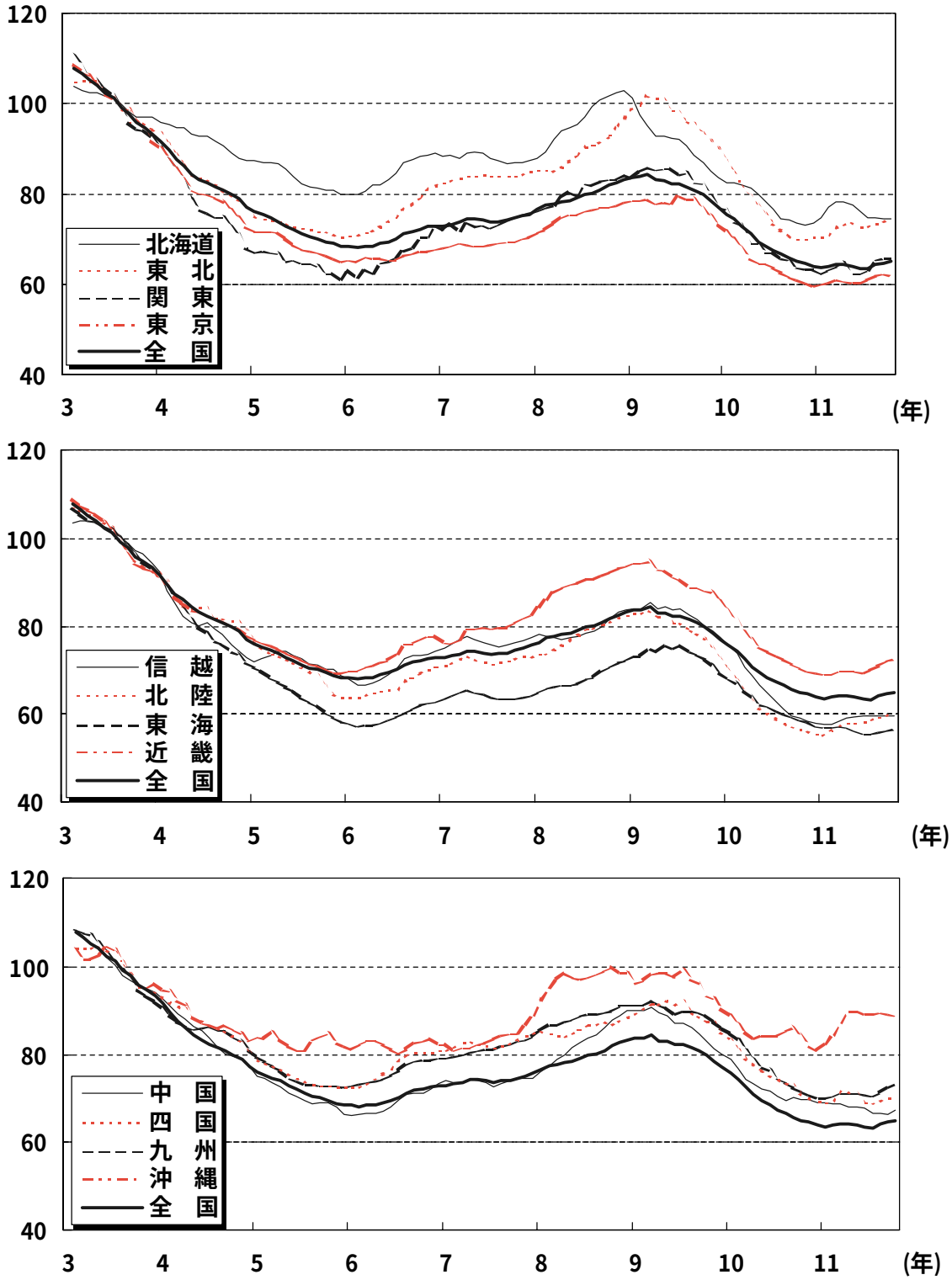
10月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、中国、四国、沖縄管内で前月比上昇、その他９管内で同低下となった。有効求人倍率（季節調整値）は、７管内で改善、５管内で横ばいとなった。大型小売店販売額（店舗調整済）は、北陸、四国、九州管内で増加、中国管内で横ばい、その他８管内で減少した。建設関連の指標では、新設住宅着工戸数は、北海道、沖縄管内など５管内で増加、その他７管内で減少した。建築着工床面積は、北陸など４管内で増加、その他８管内で減少した。新車販売台数は、中国管内を除く全管内で減少した。実質家計消費支出は、信越管内など５管内で増加、その他７管内で減少した。

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	-2.8	-1.7	-5.2	-6.9	-2.0	-0.6	-2.2	-5.3	1.4	0.6	-2.0	6.3	-2.7
有効求人倍率（季節調整値、前月差）②	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-1.0	-2.1	-2.8	-0.1	-2.9	0.1	-0.3	-0.8	0.0	3.2	2.6	-0.4	-0.8
新設住宅着工戸数（前年比）④	20.4	-2.6	4.9	-1.5	-11.8	-14.7	-0.8	1.2	-5.4	12.1	-17.9	28.3	-0.6
建築着工床面積（商工業･ｻｰﾋﾞｽ用、前年比）④	-16.2	44.1	-14.6	-21.3	33.9	228.5	-5.6	-24.0	-25.3	-37.5	33.2	-58.2	-0.5
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	-9.7	-13.7	-11.8	-6.7	-14.4	-11.5	-8.4	-5.7	3.2	-21.6	-5.3	-11.1	-9.0
実質家計消費支出（前年比）⑥	-2.5	-1.9	-7.9	6.2	10.2	8.2	-1.6	-0.7	9.4	-1.6	6.4	-6.3	-2.4
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均)	74.4	74.3	65.6	62.1	59.9	60.5	56.7	72.7	67.2	70.3	73.4	88.7	65.1
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均、前月比)	-0.1	0.5	0.2	-0.3	0.2	1.0	0.5	0.6	1.4	0.4	1.4	-0.4	0.8

（資料）　①：通商産業省、各都道府県　②：労働省　③：通商産業省　④：建設省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務庁

地域経済の動向

管内別地域経済総合指標（平成３年＝100、３か月移動平均）の推移



◎　**北海道管内**

地域経済総合指標(ＣＩ型：コンポジット・インデックス型、平成３年＝100、３か月移動平均、以下同様)は、９年１月以降下落基調で推移し、10年12月から上昇に転じた。しかし、11年５月以降再び下落し、10月も前月比－0.1％の74.4となっている。総合的な判断は下降傾向を継続。

◎　**東北管内**

地域経済総合指標は、10年12月から上昇に転じた。その後11年６月には一旦下落したものの、７月以降再び上昇し、10月も前月比＋0.5％の74.3となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　**関東管内**

地域経済総合指標は、９年７月以降下落基調で推移し、10年12月から上昇基調に転じた。11年５月には一旦下落したが、６月以降再び上昇し、10月も前月比＋0.2％の65.6となった。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　**東京管内**

地域経済総合指標は、９年８月以降下落基調で推移し、11年１月から横ばい傾向となっていた。７月以降再び上昇基調となったが、10月は鉱工業生産や建築関連の指標が悪化し、前月比－0.3％の62.1となっている。総合的な判断は、上昇傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　**信越管内**

地域経済総合指標は、９年３月以降下落基調で推移していたが、11年３月から上昇基調に転じた。しかし、７月以降は横ばいで推移し、10月も前月比＋0.2％の59.9となっている。総合的な判断も横ばい傾向を継続。

◎　**北陸管内**

地域経済総合指標は、９年４月以降下落基調で推移し、11年２月から上昇に転じた。10月は店舗、倉庫の着工が非居住用建築着工床面積を大きく押し上げたことから、前月比＋1.0％の60.5と10年６月以来の水準となり、総合的な判断は上昇傾向を継続。

◎　**東海管内**

地域経済総合指標は、９年８月以降下落基調で推移していた。しかし、11年７月以降再び上昇し、10月も前月比＋0.5％の56.7となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　**近畿管内**

地域経済総合指標は、９年４月以降下落基調で推移し、11年３月以降横ばい傾向となっていた。しかし、７月以降再び上昇し、10月も前月比＋0.6％の72.7となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　**中国管内**

地域経済総合指標は、９年３月にピークをつけた後下落基調で推移し、11年８月以降横ばい傾向となっている。10月も前月比＋1.4％の67.2となり、総合的な判断も横ばい傾向を継続。

◎　**四国管内**

地域経済総合指標は、11年２月から上昇に転じたが、４月以降は再び低下傾向となっていた。しかし、８月以降再び上昇し月も前月比＋、0.4％の70.3となっている。総合的な判断は上昇傾向を継続。

◎　**九州管内**

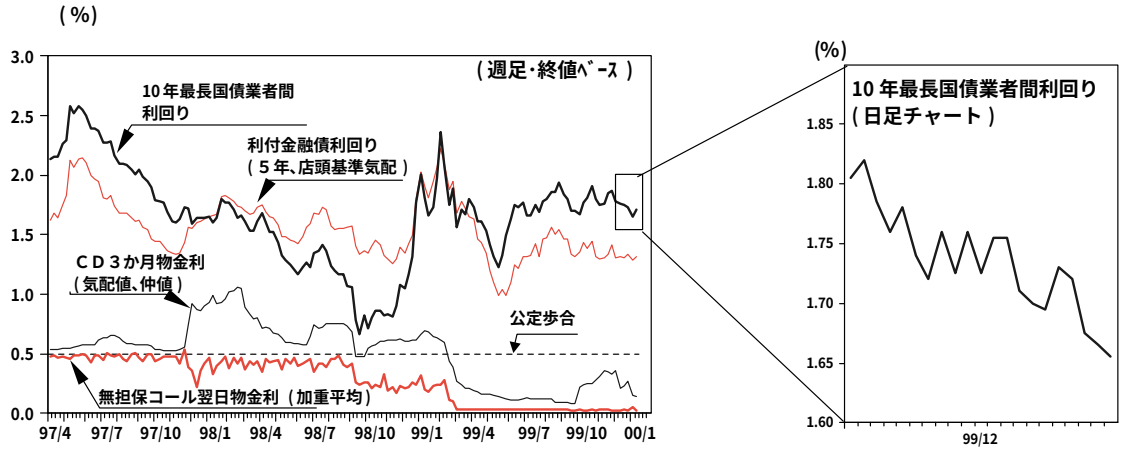
地域経済総合指標は、９年４月以降下落基調で推移していたが、11年８月以降再び上昇しており、10月も前月比＋1.4％の73.4となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　**沖縄管内**

地域経済総合指標は、11年1月から上昇に転じたが、６月以降はおおむね横ばい傾向で推移している。10月は入域観光客数や、鉱工業生産が改善したものの、３か月の平均で見ると前月比－0.4％の88.7となり、総合的な判断も横ばい傾向から下降傾向に転じた。

金　融　市　場　（12月期）

国　内　金　利



・12月の無担保コール翌日物金利は、0.02%～0.05%で推移した。年末にかけて日銀による大量の資金供給が行われ､総じて落ち着いた動きとなった。　（無担保コール翌日物加重平均金利：0.05%　12月30日現在）

・12月のＣＤ３か月物金利は、上旬に0.12%～0.34%で推移した。中旬には0.10%で出合いがあった。下旬は出合いが見られなかった。　（ＣＤ３か月物金利：0.10%　12月14日現在）

・12月上旬の10年最長国債利回り（業者間）は、11月30日の２年債や2日の4年債の入札結果が順調だったこと、６日発表された７－９月期のＧＤＰが前期比－1.0%と予想以上に弱い数字だったこと、それまで上昇していた年越えの短期金利ターム物が低下に転じたことなどから1.705%まで低下した。

中旬は、日銀短観にも反応薄で小幅な値動きだった。国債増発懸念で1.770%まで上昇したが､来年における資金運用部の国債買入継続と10年債の月間発行額据え置きの一部報道、12年度国債発行計画の内容が予想の範囲内で特にサプライズがなかったことによる材料出尽くし感から1.710%まで低下した。

下旬は、年末を控えて薄商いの中、21日の２年債の入札結果が順調だったことや日銀による大量の資金供給等を背景に1.640%まで低下した。　（10年最長国債業者間利回り終値：1.655%　12月30日現在）

国　内　株　式

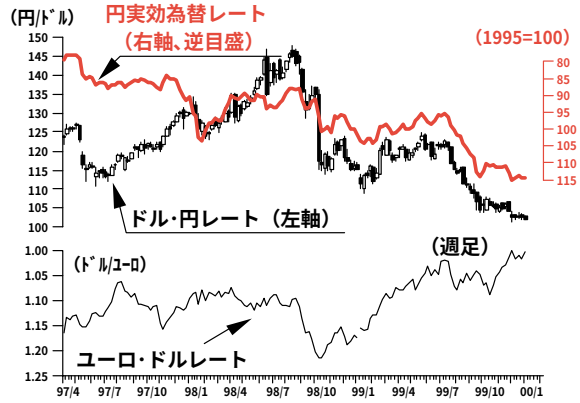
・12月上旬は、11月下旬に円高が進行した影響で上値の重い展開だった。ただ出遅れていた内需関連株に見直し買いが入り相場を下支えした。米国株高で上昇する場面もあったが、10日のＳＱ算出を控えて模様眺め気分が強い中、９日は幅広い銘柄で売られ、一時18100円割れ、終値では18200円台まで下落した。

・中旬は、コンピュータの2000年問題や年末決算をにらんだ外国人の利益確定姿勢を受けて小幅ながらも続落し、17日は終値で18100円を割り込んだ。東証一部の値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を連日上回り、銘柄毎に高安まちまちの展開だった。

・下旬は、ＦＯＭＣで政策金利が据え置かれ、米ナスダックが大幅上昇、最高値を更新したことを受けて、ハイテク・情報通信関連銘柄などを中心に買いが入り24日には18500円台まで上昇した。その後も米ナスダック高を受けて、30日は３日続伸し、終値で18900円台と年初来高値を更新した。

（日経平均株価終値：　18934.34　円 12　月 30 日現在）

為　　替



（注）実効為替ﾚｰﾄは米･EU･ｱｼﾞｱ諸国等33通貨ﾍﾞｰｽ、郵政研究所作成
ﾕｰﾛ･ﾄﾞﾙﾚｰﾄは99年1月第1週までﾄﾞﾙ/ECU、以降はﾄﾞﾙ/ﾕｰﾛ

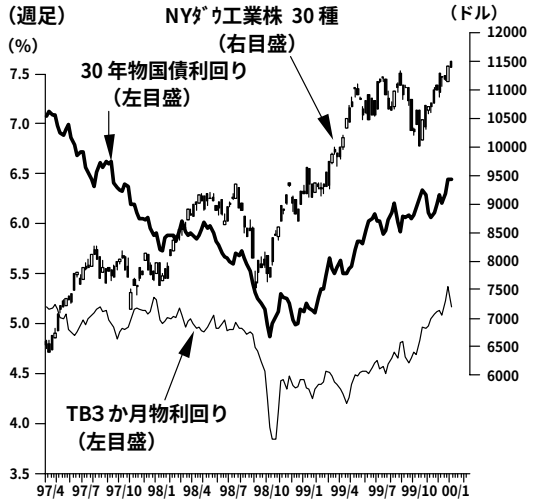
・12月上旬は、米国11月雇用統計や日本の７－９月ＧＤＰを受けてドルが一時的に103円台に上昇する場面があったが、上値は輸出等の実需の売りで重く、下値も政府による介入警戒感から102円台前半で堅く、102円台中心のもみ合いの展開となった。

・中旬は、日銀短観での設備面の弱い数字による国内景気回復ムードの後退や米国インフレ後退観測による米株高などを受けてドルが103円後半まで上昇したが、10月米貿易赤字最大更新を嫌気して103円近辺でもみ合った。

・下旬は、ＦＯＭＣの政策金利据え置き決定には影響されず、国内株上昇に日本景気回復期待感が再燃し一時101円台に円高が進行した。24日に政府の断続的な円売り介入で103円台に上昇し、その後はクリスマス休暇や年末で実需主体の取引となり、102円台の小動きとなった。

（ドル･円レート東京終値：102.05/10円　12月30日現在）

米　国　金　融



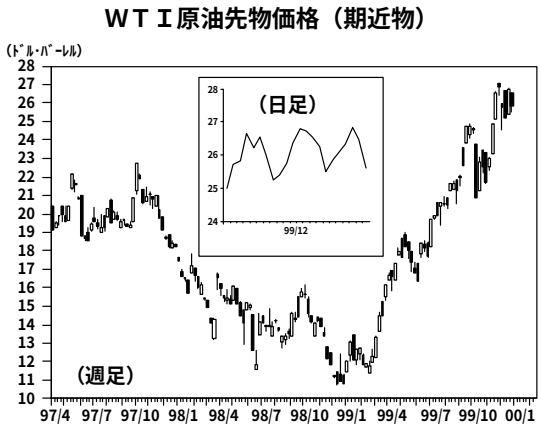
・12月上旬の30年物国債利回りは、雇用統計で賃金の上昇が小幅に留まったことや、生産者物価の落ち着きを受けて、金利は低下した。中旬は、それまでの金利低下に対する反動に加え、堅調な小売売上げや、ＦＯＭＣでの引き締めバイアス転換を織り込み、金利は大幅に上昇した。下旬は、ＦＯＭＣでは政策金利、バイアス共に変更されなかったものの、翌年の利上げ警戒感から高水準での推移となった。

（30年物国債利回り終値：6.47%12月31日現在）

・12月上旬のＮＹダウは、優良株には利食い売りも見られる中、金利の低下を好感し、ハイテク株を中心に堅調に推移した。中旬は、金利上昇を嫌気するも、ハイテク株の堅調に支えられ、狭い範囲ながら高値での推移となった。下旬は、ＦＯＭＣで金融引き締めが見送られたこと等から上昇に転じ、最高値を更新した。ハイテク株の多いナスダック指数は、連日新高値を更新する中、4000ﾄﾞﾙ台に達した。

（ＮＹダウ終値：11497.12ドル　12月31日現在）

原　　油



・12月上旬は、イラクの原油輸出停止の継続、サウジやノルウェーの減産体制維持表明、ＯＰＥＣ減産順守率の高率維持等による需給逼迫懸念で26ドル半ばまで続伸したが、イラクの輸出再開決定や米エネルギー省長官の原油価格の高値警戒発言を受けて25ドル前半まで急落した。

・中旬は、米国原油在庫が大幅減で約3年ぶりに3億バレルを下回ったことやイラクの輸出量減少予測から需給逼迫懸念が再度高まり、27ドル寸前まで上昇した。

・下旬は、原油在庫の減少が予想外に低かったことを受けて25ドル半ばまで続落したが、次期ＯＰＥＣ総会での減産延長合意観測や原油在庫の減少予測から再度27ドル寸前まで上昇した。年末にかけてはベネズエラの増産観測が広まり、25ドル半ばまで急落した。

（ＷＴＩ原油期近物終値：25.60ドル　12月30日現在）

国内経済指標

	10年度	11年			11年					
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	6月	7月	8月	9月	10月	11月
実質ＧＤＰ（1990年価格）	-1.9	1.5	1.0	-1.0	---	---	---	---	---	---
消　費										
実質消費支出										
全国･全世帯	-1.3	-1.4	0.5	-0.4	-0.1	1.4	0.1	-2.9	-2.3	-2.9
勤労者世帯	-0.9	-1.8	-0.8	-0.7	-1.8	2.6	-1.1	-3.7	-2.4	-2.4
勤労者以外の世帯	-1.8	-0.4	3.4	-0.2	3.4	-1.3	2.3	-1.6	-2.3	-3.5
小売業販売額	-3.8	-4.3	-2.5	-2.0	-2.1	-2.4	-1.6	-2.0	-0.2	-2.8
住宅着工										
新設住宅着工戸数	-12.1	-6.6	2.5	6.9	7.3	1.9	8.4	10.5	-0.6	8.1
労　働										
完全失業率　（季調済）	4.3	4.6	4.8	4.7	4.9	4.9	4.7	4.6	4.6	4.5
有効求人倍率　（季調済）	0.50	0.49	0.47	0.46	0.46	0.46	0.46	0.47	0.48	0.49
生　産										
鉱工業生産指数（季調済前期[年･月]比）	-7.1	0.4	-1.0	3.8	3.2	-0.6	4.4	-0.6	-2.7	3.8
出荷指数（季調済前期[年･月]比）	-6.3	1.0	-2.1	3.9	3.6	-1.1	3.8	0.1	-2.1	3.3
在庫指数（季調済前期[年･月]比）	-9.6	-2.1	-1.0	-1.2	-0.3	-1.3	0.3	-0.2	-1.6	0.6
製造工業稼働率指数(季調済前期[年･月]比)	-7.8	1.0	-2.8	4.7	1.4	0.9	3.7	0.0	-3.9	---
設備投資										
機械受注（船舶･電力を除く民需）	-18.6	-14.8	-9.9	-6.2	-7.7	-7.5	-4.1	-6.7	5.5	-1.8
建築着工床面積（民間非居住用）	-17.0	-12.5	-15.4	-14.6	-10.2	-30.0	-3.2	-8.0	-4.8	10.0
物　価										
国内卸売物価指数	-2.1	-2.1	-1.8	-1.4	-1.7	-1.5	-1.3	-1.3	-0.8	-0.6
輸出物価指数	-0.9	-8.7	-9.5	-13.9	-11.6	-11.6	-15.7	-14.3	-8.5	-8.0
輸入物価指数	-6.6	-12.9	-9.9	-11.0	-10.9	-10.0	-12.6	-10.4	-4.1	-2.8
全国消費者物価指数	0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	-1.2
東京都区部消費者物価指数	0.3	-0.2	-0.4	0.0	-0.4	-0.1	0.3	-0.1	-0.9	-1.3
企業向サービス価格指数	-0.6	-1.6	-1.5	-1.5	-1.6	-1.5	-1.6	-1.3	-1.1	-1.0
国際収支（億円）										
経常収支	151,698	29,352	32,525	32,436	13,825	13,131	7,939	11,366	10,848	---
貿易・サービス収支	95,629	20,602	19,243	20,232	8,816	8,344	2,178	9,710	7,078	
貿易収支	159,820	34,556	34,607	37,338	13,244	13,770	8,387	15,181	13,047	
輸出	476,441	109,345	112,416	118,075	39,349	40,707	36,023	41,345	39,595	
（前年比）	-4.5	-10.1	-8.5	-6.8	-5.6	-7.6	-6.2	-6.4	-6.1	
輸入	316,622	74,790	77,809	80,737	26,105	26,937	27,636	26,164	26,548	
（前年比）	-12.7	-14.0	-4.7	-4.0	-7.2	-8.1	1.0	-4.5	-1.4	
サービス収支	-64,119	-13,953	-15,365	-17,106	-4,428	-5,426	-6,209	-5,471	-5,969	
所得収支	70,656	15,362	15,414	14,823	5,802	5,629	6,560	2,734	4,693	
経常移転収支	-14,589	-6,612	-2,131	-2,618	-793	-842	-799	-977	-923	
貿易収支（通関統計）（億円）	140,737	30,068	30,504	33,361	11,781	12,495	7,028	13,838	11,700	6,647
（前年比）	22.9	2.8	-16.5	-10.9	-2.9	-4.6	-4.6	-10.2	-14.3	-25.3
輸出	494,509	113,511	116,814	122,300	40,965	42,197	37,389	42,714	41,324	38,892
（前年比）	-3.8	-9.5	-8.3	-7.2	-5.7	-7.5	-6.9	-7.1	-5.7	5.7
輸入	353,772	83,443	86,310	88,939	29,184	29,702	30,361	28,876	29,624	32,245
（前年比）	-11.5	-13.3	-5.0	-5.7	-6.8	-8.6	-2.8	-5.5	-1.8	15.6
マネーサプライ										
Ｍ２＋ＣＤ	4.0	3.6	4.1	3.6	4.3	3.9	3.5	3.3	3.6	3.0
広義流動性	3.1	3.4	4.2	3.3	4.0	3.8	3.2	3.0	3.6	3.1

（注1）特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。
（注2）なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

海外経済指標

	98年	98年 10-12月期	99年 1-3月期	4-6月	7-9月	99年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
米　国											
実質ＧＤＰ　（前期比年率）	4.3	5.9	3.7	1.9	5.7	---	---	---	---	---	---
小売売上高	4.9	2.7	3.2	1.7	2.2	-0.1	1.0	1.3	0.0	0.3	0.9
住宅着工件数	9.6	3.9	4.2	-8.8	2.5	-3.7	4.5	-1.5	-1.1	0.0	-2.3
鉱工業生産指数	4.2	0.8	0.5	1.1	1.2	0.3	0.5	0.3	0.2	0.8	0.3
製造業新規受注	2.0	0.2	2.7	0.2	3.9	0.8	2.5	1.3	-1.0	0.0	1.2
失業率　（%）	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1
	(99年)4.2			(10-12月)	4.1					(12月)	4.1
非農業部門雇用者数（前月比増加数、千人）	244	275	209	210	202	281	373	129	103	284	222
	(99年)224			(10-12月)	274					(12月)	315
生産者物価指数　（最終財・前年比）	-0.9	-0.4	0.7	1.4	2.3	1.5	1.5	2.3	3.2	2.7	3.1
消費者物価指数　（総合・前年比）	1.6	1.5	1.7	2.1	2.3	2.0	2.1	2.3	2.6	2.6	2.6
貿易･ｻｰﾋﾞｽ収支（国際収支ﾍﾞｰｽ季調値･億ﾄﾞﾙ）	-1,642.8	-432.6	-539.8	-650.8	-734.5	-247.2	-253.4	-239.5	-241.5	-259.4	---
対日貿易収支（通関ベース原数値･億ドル）	-640.9	-176.2	-164.2	-171.8	-198.1	-62.8	-67.8	-63.9	-66.4	-71.8	---
ドイツ											
実質ＧＤＰ成長率　（前期比%）	---	-0.3	0.6	0.1	0.7	---	---	---	---	---	---
（前年同期比%）	2.0	1.2	0.8	0.9	1.2	---	---	---	---	---	---
鉱工業生産指数　（前期比%）	3.5	-1.8	0.4	0.5	1.8	0.2	1.2	1.1	-1.0	-0.2	---
製造業新規受注　（前期比%）	3.1	-3.0	0.5	3.1	4.9	1.8	1.6	5.3	-4.2	3.3	1.2
設備稼働率　（%）	86.6	85.7	84.7	85.1	86.0	---	---	---	---	---	---
小売売上数量　（前年同期比%）	0.3	1.5	2.2	0.4	-0.9	3.4	-0.3	0.5	-2.8	2.7	---
新車登録台数　（前年同期比%）	5.9	10.9	-0.4	10.9	3.1	4.7	11.7	-3.6	2.3	-7.9	---
貿易収支　（億マルク）	1,275	299	334	301	321	123	131	76	113	106	---
消費者物価指数　（前年同期比%）	1.0	0.6	0.4	0.5	0.6	0.4	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9
生産者物価指数　（前年同期比%）	-0.4	-1.7	-2.4	-1.7	-0.7	-1.5	-1.0	-0.7	-0.5	0.2	0.7
失業率　（%）	10.7	10.7	10.6	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.4
マネーサプライ（M3）（前年同期比%）	8.3	8.3	8.8	10.8	---	10.8	10.4	9.6	---	---	---
フランス											
実質ＧＤＰ成長率　（前期比%）	---	0.7	0.4	0.8	1.0	---	---	---	---	---	---
（前年同期比%）	3.4	3.0	2.5	2.4	3.0	---	---	---	---	---	---
鉱工業生産指数　（前期比%）	4.4	0.3	-0.4	1.0	2.1	1.0	1.4	0.0	-0.2	0.8	---
設備稼働率　（%）	85.8	85.1	86.1	85.9	---	---	---	---	---	---	---
工業品家計消費　（前期比%）	5.8	0.2	1.7	0.3	1.6	-1.9	4.2	-1.7	-2.2	2.2	-0.3
新車登録台数　（前年同期比%）	14.5	13.6	13.4	5.7	8.6	2.1	19.2	20.1	-9.0	15.4	2.7
貿易収支　（億フラン）	1,445	352	260	234	441	115	201	86	154	151	---
消費者物価指数　（前年同期比%）	0.6	0.2	0.2	0.4	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9
失業率　（%）	11.8	11.6	11.4	11.3	11.2	11.3	11.2	11.3	11.1	11.0	10.8
マネーサプライ（M3）（前年同期比%）	1.1	1.1	3.3	4.1	4.4	4.1	3.9	6.2	4.4	4.1	---
イギリス											
実質ＧＤＰ成長率　（前期比%）	---	0.0	0.4	0.7	0.8	---	---	---	---	---	---
（前年同期比%）	2.2	1.5	1.4	1.6	1.9	---	---	---	---	---	---
鉱工業生産指数　（前期比%）	0.6	-0.7	-0.5	0.7	1.2	0.3	0.7	0.5	-0.2	0.2	---
小売売上数量指数　（前期比%）	2.9	0.0	1.1	1.0	1.3	0.2	0.3	0.6	0.0	0.8	0.3
貿易収支　（億ポンド）	-205	-60	-75	-64	-59	-26	-23	-20	-17	-23	---
消費者物価指数　（前年同期比%）	3.4	3.0	2.2	1.4	1.2	1.3	1.3	1.1	1.1	1.2	1.4
失業率　（%）	4.7	4.6	4.6	4.5	4.2	4.4	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1
マネーサプライ（M4）（前年同期比%）	8.2	8.2	6.3	5.3	2.9	5.3	3.5	4.3	2.9	3.2	2.8

（注1）米国：指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。
（注2）欧州：ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。
（注3）イギリスのマネーサプライは末残ベース。

金融経済指標

	97年	98年	99年			99年					
			4-6月期	7-9月期	10-12月期	7月	8月	9月	10月	11月	12月
為　替											
ドル／円　（仲値）	121.00	130.90	120.94	113.61	104.54	119.86	113.40	107.57	105.97	104.96	102.68
国内金利											
公定歩合　（期末値）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
(括弧内は改定日)	(95.4/14)										
無担保ｺｰﾙ翌日物（加重平均金利）	0.48	0.37	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03	0.02
ＣＤ３か月物　（気配値仲値）	0.59	0.72	0.14	0.11	0.28	0.13	0.11	0.10	0.25	0.34	0.25
10年最長国債業者間利回り	2.13	1.29	1.54	1.78	1.78	1.69	1.90	1.76	1.78	1.81	1.74
国内株式											
日経平均２２５　（期末値）	15,258.74	13,842.17	17,529.74	17,605.46	18934.34	17861.86	17436.56	17605.46	17942.08	18558.23	18934.34
商　品											
ＣＲＢ先物指数　（期末値）	229.14	191.22	191.54	205.19	205.14	190.36	199.35	205.19	201.52	204.07	205.14
NY原油WTI期近物　（期末値）	17.64	12.05	19.29	24.51	25.60	20.53	22.11	24.51	21.75	24.59	25.60
米国金融											
ＴＢ３か月物　（流通金利<買い>）	5.06	4.78	4.45	4.65		4.55	4.72	4.68	4.86	5.07	5.19
３０年国債	6.60	5.57	5.79	6.03		5.97	6.06	6.06	6.26	6.14	6.34
NYダウ工業株30種　（期末値）	7,908.25	9,181.43	10,773.19	10,336.95		10655.15	10829.28	10336.95	10729.86	10877.81	11497.12

（注）特に指定のない限り、平均値。